r7物価_1_2

令和7年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県区分	【01_北海道】
地方公共団体名（コード有り）	01455_北海道比布町
都道府県・市町村コード（5桁）	01455
担当部局課名	総務企画課総合政策室政策係
担当者氏名	加地　道博
電話番号	0166-85-4802
メールアドレス	seisaku@town.pippu.hokkaido.jp

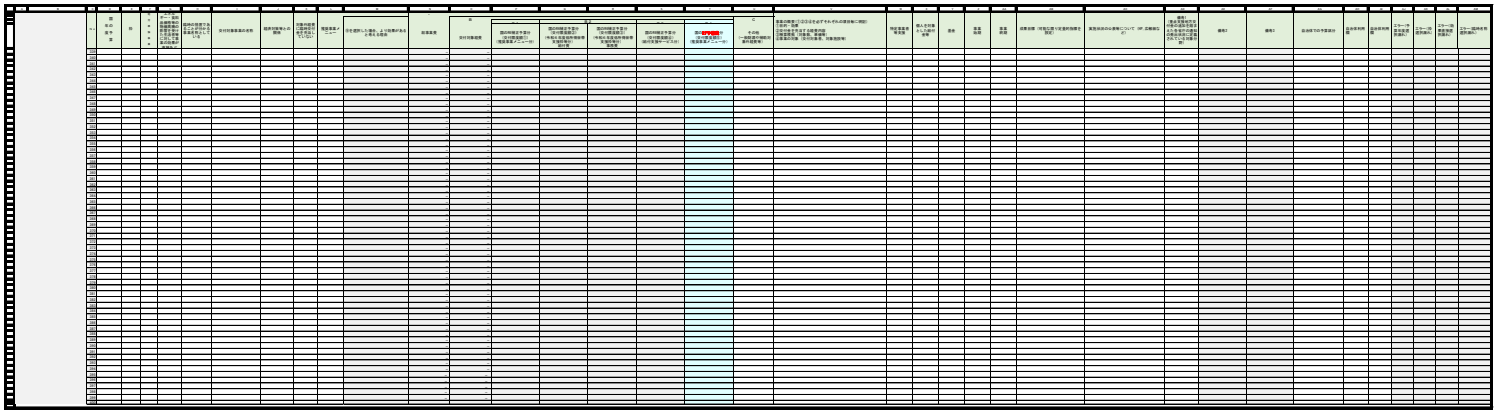
区分	内訳	金額
交付対象経費（地方単独事業費）（R6経済対策分）	国のR6補正予算分（推奨事業メニュー分）　交付限度額①にかかる交付対象経費	18,907
	国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費　交付限度額②にかかる交付対象経費	18,200
	国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費　交付限度額③にかかる交付対象経費	1,532
	国のR6補正予算分（給付支援サービス分）　交付限度額④にかかる交付対象経費	–
交付対象経費（地方単独事業費）（R7予備費分）	国のR7予備費分（推奨事業メニュー分）　交付限度額⑤にかかる交付対象経費	3,996
交付対象経費（地方単独事業費）（その他）	令和7年3月17日事務連絡に基づく追加分にかかる交付対象経費	–

項目	金額
令和7年度既配分額 国のR6補正予算分（推奨事業メニュー分）交付限度額①	–
令和7年度既配分額 国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費　交付限度額②	–
令和7年度既配分額 国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費　交付限度額③	–
令和7年度既配分額 国のR6補正予算分（給付支援サービス分）交付限度額④	–
今回配分予定額 国のR6補正予算分（推奨事業メニュー分）交付限度額①	18,907
今回配分予定額 国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費　交付限度額②	18,200
今回配分予定額 国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費　交付限度額③	1,532
今回配分予定額 国のR6補正予算分（給付支援サービス分）交付限度額④	–
配分予定額計 国のR6補正予算分（推奨事業メニュー分）交付限度額①	18,907
配分予定額計 国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費　交付限度額②	18,200
配分予定額計 国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費　交付限度額③	1,532
配分予定額計 国のR6補正予算分（給付支援サービス分）交付限度額④	–
小計　配分予定額計（R6経済対策分）	38,639
今回配分予定額（配分予定額計）令和7年3月17日事務連絡に基づく追加分 ※事務連絡は該当団体のみに通知	–
配分予定額計	42,635

項目	金額
令和7年度既配分額 国のR7予備費分（推奨事業メニュー分）	–
今回配分予定額 国のR7予備費分（推奨事業メニュー分）	3,996
配分予定額計 国のR7予備費分（推奨事業メニュー分）	3,996
小計　配分予定額計（R7予備費分）	3,996

項目	金額
国のR6補正分（推奨事業メニュー分）交付限度額①（令和6年度本省繰越分）	25,967
国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費　交付限度額②（令和6年度本省繰越分）	19,150
国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費　交付限度額②（今回追加分）	3,310
国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費　交付限度額②（令和●年●月追加分）	
国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費　交付限度額②（令和●年●月追加分）	
国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費　交付限度額②（令和●年●月追加分）	
小計　交付限度額②	22,460
国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費　交付限度額③（令和6年度本省繰越分）	1,792
国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費　交付限度額③（今回追加分）	285
国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費　交付限度額③（令和●年●月追加分）	
国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費　交付限度額③（令和●年●月追加分）	
国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費　交付限度額③（令和●年●月追加分）	
小計　交付限度額③	2,077
国のR6補正分（給付支援サービス分）交付限度額④（令和6年度本省繰越分）	–
国のR6補正分（給付支援サービス分）交付限度額④（今回追加分）	–
国のR6補正分（給付支援サービス分）交付限度額④（令和●年●月追加分）	
小計　交付限度額④	–
小計　交付限度額（R6経済対策分）	50,504
国のR7予備費分（推奨事業メニュー分）交付限度額⑤（令和7年●月●日通知分）	3,996
小計　交付限度額（R7予備費分）	3,996
令和7年3月17日事務連絡に基づく追加分交付限度額	–
交付限度額計	54,500

エラー（自治体名記載不備）	エラー（担当者・連絡先記載不備）	エラー（既配分額記載不備）	エラー（交付限度額記載不備）	エラー（交付限度額＜既配分額）	エラー（交付対象経費＜既配分額）

項目	値	項目	値	項目	値
事業数	3	基金事業数	0	R6補正_推奨	–
最終事業NO	6			R6補正_低	18,200
前回から記載内容に変更があった事業	3			R7予備_推奨	–
（うち"交付対象経費"のみの変更"を除いた変更事業数）	3				
（うち給付金事業数）	1				

区分	No	国の年度予算	枠	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ	臨時の措置であることが分かる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策等との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	総事業費	B 交付対象経費	B-1 国のR6補正予算分（交付限度額①）（推奨事業メニュー分）	B-2 国のR6補正予算分（交付限度額②）（令和６年度低所得世帯支援枠等分）給付費	B-2 国のR6補正予算分（交付限度額③）（令和６年度低所得世帯支援枠等分）事務費	国のR6補正予算分（交付限度額④）（給付支援サービス分）	国のR7予備費分（交付限度額⑤）（推奨事業メニュー分）	C その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記）①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について（HP、広報紙など）	備考1（重点支援地方交付金の通知を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野）	備考2	備考3	自治体での予算区分	自治体利用欄	自治体利用欄	エラー（予算年度選択漏れ）	エラー（枠選択漏れ）	エラー（効果直接選択漏れ）	エラー（臨時名称選択漏れ）
											合計	43,239	42,635	18,907	18,200	1,532	–	3,996	604																				
【経済対策等】差押禁止法の対象範囲 令和6年度住民税均等割非課税世帯（3万円）＋こども加算（2万円）＋不足額給付（令和6年度低所得世帯支援枠等）	1	R6_補正	低所得	○	○	○	住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金	Ⅱ．物価高の克服	○	–		19,732	19,732	–	18,200	1,532		–	–	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6,R7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯　588世帯×30千円、子ども加算　28人×20千円　のうちR7計画分 事務費　1532千円 事務費の内容　［役務費（郵送料等）　業務委託料　として支出］④低所得世帯等の給付対象世帯数（588世帯）	–	○	–	R7.2	R8.3	対象世帯に対して令和7年8月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌	対象分野に関連しない			R6補正（地）						
（デジタル庁）給付支援サービス（R6補正）	2											–	–																										
令和6年度低所得世帯支援枠等関連の給付費（家計急変への横出し等・R6補正）	3											–	–																										
事務費（上乗せ・横出し）	4											–	–																										
	5	R6_補正	推奨事業	○	○	○	2025 比布町生活応援商品券給付事業	Ⅱ．物価高の克服	○	③消費下支え等を通じた生活者支援		18,907	18,907	18,907						①目的・効果 デフレ完全脱却のための経済対策として、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている町民及び町内の事業者を支援することを目的とした「2025 生活応援商品券」を給付することで、町民の生活支援及び地域経済の活性化を図る。②経費内容 需用費（消耗品費、印刷製本費）～370千円 役務費（通信費）～842千円 委託料（事務委託料、換金委託料）～617千円 負担金補助及び交付金（換金費用）～17,078千円 ③積算根拠 ○対象者数 ・4月末日現在の住民基本台帳登録者数　3,450人 ○単価等 ・登録された町内事業所（応募制）で使用できる商品券 1人当たり5,000円×3,450人×利用率99%＝17,078千円 ・対象事業所取りまとめ、商品券の換金などを商工会に委託する 552千円 ・その他、郵便料、商品券印刷経費等 1,277千円 ④対象者	–	○	–	R7.4	R8.3	商品券の利用率を99%に設定し、町内での消費を促進することで、投資額17,078千円を上回る経済波及効果の創出を目指す。対象世帯に対して令和7年5月までに支給を開始する。	広報誌等	対象分野に関連しない			R7当初（地）						
	6	R7_予備	推奨事業	○	○	○	2025 比布町子育て応援商品券支給事業	米国関税措置	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		4,600	3,996					3,996	604	①目的・効果 デフレ完全脱却のための経済対策として、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響をとくに受けている子育て世帯及び町内の事業者を支援することを目的とした「2025 子育て応援商品券支給事業」を給付することで、子育て世帯の生活支援及び地域経済の活性化を図る。②経費内容 需用費（消耗品費、印刷製本費）～57千円 役務費（通信費）～143千円 委託料（事務委託料、調査委託料）～100千円 負担金補助及び交付金～4,300千円 ③積算根拠 ○対象者数 ・6月末日現在、比布町に住民登録がある者で令和7年4月1日現在の年齢が18歳以下の者を養育している者　子どもの人数：430人 ○単価等 ・登録された町内事業で使用できる商品券 18歳までの子ども1人当たり10,000円×430人＝4,300千円 ・対象事業所取りまとめ、商品券使用状況調査委託料など商工会に委託する。・その他、消耗品費、郵便料等 300千円 ④対象者	–	○	–	R7.7	R8.3	対象世帯に対して令和7年7月までに支給を開始する。	広報紙等	対象分野に関連しない			R7予備費（地）